平成30年度市民行政評価結果の予算への反映状況について

番号	事業名 課名	事業概要	市民行政評価		30年度予算（千円）	元年度予算（千円）	区分	予算への反映状況 内容
1．新規事業の点検								
1	「学都金沢アプリ」開発費 企画調整課	学生の金沢への愛着を育み、地元就職率の向上を図るために、入学から就職までの学生生活を支援するアプリを制作する。	見直し	アクティブユーザー数が少ないことから、利用状況や学生のニーズを精査し、実用性を高める改善や魅力的なコンテンツの導入を図るとともに、大学上級生向けの周知活動にも力を入れるなど、期限を設けた改善方策を講じ、その結果を踏まえ、事業の継続・廃止について検討する必要がある。	2,000	2,000	見直し	利用状況やニーズを精査するため、プッシュ通知開封数や学都パスポート利用者数など、分析するデータの種類を増やすとともに、上級生が集まる各大学の就職説明会でチラシを配布するなど、周知活動を強化する。 また、金沢版総合戦略の最終年度である令和元年度に改善の成果を見極め、事業の継続等について検討する。
2	女性活躍加速化プロジェクト事業費 人権女性政策推進課	職業生活において女性が活躍できる環境づくりを加速するため、業界団体等と連携して、団体の各々のニーズに応じた女性活躍を推進するセミナーの開催に対して、講師を派遣するもの。	見直し	女性の働き方改革に向けて、成功事例やアドバイザー派遣のメリットを見える化し、企業等の自主的な取り組みを促進するとともに、地域の特性や事業効果の検証、ニーズ調査等に基づく新たな事業展開を図るなど、より効果的な事業内容への見直しを検討する必要がある。	3,500	3,400	見直し	新たに取組宣言業界をモデルケースとして、女性活躍に向けた実践的かつ具体的な取組手法について、金沢青年会議所と共同で研究することとし、その成果を宣言業界へフィードバックすることで、個別企業に寄り添った取組の支援を図ることとした。
3	コミュニティ・スクール推進事業費 学校職員課	学校が抱える固有の課題解決に向け、保護者や地域の方々が学校と共に知恵を出し合い、学校運営に参画することで、「地域とともにある学校づくり」を進めるコミュニティ・スクールを推進する。	継続	事業効果の見える化や教員の負担軽減に配慮しつつ、継続すべきである。	19,533	13,830	見直し	中学校での実施拡大に向けて、コミュニティ・スクールアドバイザー及び推進会議を設置するとともに、コミュニティ・スクール運営委託料について、リーフレット配付方法の変更などにより見直しを行った。
2．社会環境等の変化への対応								
4	パソコンサロン運営費 地域長寿課	高齢者等の生きがいづくり及び社会参加を促進するため、パソコンサロンを運営する。	見直し	利用者の減少や固定化が懸念されることから、運営方法の見直しを図るとともに、コストの削減や事業規模の縮小等について検討する必要がある。	11,857	12,907	見直し	老人福祉センター等の指定管理者の公募の時期に合わせて、千寿閣、金石及び鶴寿園パソコンサロンを指定管理業務に移行し、施設の管理運営業務と一体的かつ効率的に業務を行えるよう見直しを行った。（千寿閣令和元年度～、金石令和３年度～、鶴寿園令和３年度～）
5	基幹相談支援センター事業費 障害福祉課	相談支援事業所等への専門的指導、助言など、相談支援の中核的役割を担う「基幹相談支援センター」を設置することにより、障害のある方の相談体制の充実・強化を図る。	見直し	地域共生社会の実現に向けた質の高い相談支援体制を構築するため、金沢総合健康センターと金沢市福祉サービス公社の統合を踏まえ、障害福祉と医療・介護の連携による相談支援のワンストップサービスや、ケーススタディ等の研修内容の充実に取り組むなど、より効果的な事業内容への見直しを検討する必要がある。	30,790	29,061	見直し	金沢総合健康センターと金沢市福祉サービス公社の統合を機に、相談支援事業所や障害福祉サービス提供事業所に対し、今まで以上に医療・介護分野と連携した専門的な指導・助言を行うとともに、事業所のさらなるスキルアップを図る目的として、医療・介護分野と合同の研修会を開催するよう見直しを行った。
6	在宅医療・介護連携推進事業費 健康政策課	在宅医療・介護連携支援センターを設置し、地域の医療・介護関係者等からの相談、連携の調整や紹介、多職種連携のための研修、在宅医療に係る市民への普及啓発などを実施する。	見直し	2025年問題など高齢化の進展に対応するため、将来の在宅医療必要量の把握に努めるとともに、金沢総合健康センターと金沢市福祉サービス公社の統合を踏まえ、医療と福祉の連携によるネットワークやサポート体制の構築、市民への周知など在宅医療推進に向けた環境を整備し、より効果的な事業内容への見直しを積極的に検討する必要がある。	13,056	13,238	見直し	金沢総合健康センターと金沢市福祉サービス公社の統合を機に、在宅医療・介護連携支援センターと障害者基幹相談支援センターを健康プラザ大手町に集約し、事業所向けの相談・支援機能をワンストップ化するとともに、両センターによる合同研修会を開催するなど、医療・介護・福祉の連携に向けた取組を強化するための見直しを行った。
3．費用対効果の向上								
7	介護職員人材定着促進事業費 介護保険課	人材確保が難しい介護職員の定着と資質向上を図るため、気軽に相談できる窓口や情報交換の場（ケアワーカーカフェ）の提供及び研修等を支援する。	見直し	ケアワーカーカフェの参加者を増加させるため、事業所等への一層の周知活動に取り組むとともに、辞職理由の更なる分析を踏まえ、世代別のターゲット設定やスキルアップ・ストレスケアへの配慮など、様々な仕掛けを講じて、より効果的な事業内容への見直しを検討する必要がある。	4,340	4,370	見直し	ケアワーカーカフェの参加者からの意見を踏まえ、新たにSNS等の広報ツールを拡充し、周知方法を充実させるとともに、新たに若手介護職員を中心とした業務報告会を開催するほか、出張型カフェの開催場所を拡大し、開催回数を増やすなど、参加しやすくするよう見直しを行った。
8	まちなか空き家活用促進費補助 住宅政策課	まちなか区域で空き家を購入しようとする者を支援することにより、空き家の活用を図るとともに、まちなか区域における定住人口の増加を図る。	見直し	かなざわ空き家活用バンクの登録物件が少ないことから、制度内容や登録メリット等を広く周知するとともに、各種手続きを簡素化するなど、物件の登録や制度の利用を促進させるほか、事業効果を検証し、より効果的な事業内容への見直しを検討する必要がある。	3,500	3,500	見直し	当該制度の対象者を若年者に重点化するなど、内容の見直しを行うとともに、かなざわ空き家活用バンクの登録を促すため、固定資産税・都市計画税納税通知書の封筒に広告を掲載し、所有者に広く周知するほか、不動産事業者に対しては、チラシを作成・配布して更なる周知を図ることとした。

平成29年度市民行政評価結果の予算への反映状況について（平成30年度当初予算において「見直し検討」としたもの）

番号	事業名 課　名	事　業　概　要	市民行政評価		30年度予算（千円）	元年度予算（千円）	区分	予算への反映状況 内　　容
１．新規事業の点検								
1	中小企業者海外販路開拓支援費 商工業振興課	市内中小企業の競争力強化のため、海外販路の開拓及びグローバル化に向けた自社の外国語版ホームページの整備に係る経費の一部を助成する。	見直し	海外への販路開拓にはホームページの作成に留まらない総合的な対応が必要となることから、本事業の効果を検証した上で、他の事業との統廃合を含め、今後のあり方を検討する必要がある。	1,500	8,900（他事業と統合）	見直し	既存事業の「見本市等出展促進助成費」の補助対象を国際性のある見本市に限定し、当該事業と統合した上で、海外展開に必要な外国語版ホームページ整備から国際的な見本市への出展までを総合的に支援する新たな制度「海外販路開拓支援事業費」を設け、実効性の高い制度に見直しを図った。
３．社会環境等の変化への対応								
1	「まちのり」運営費 歩ける環境推進課	レンタサイクル「まちのり」により、来街者のまちなか回遊性向上のための二次交通の充実を図るとともに、市民の日常の足としての都市内交通を確保するもの。	見直し	北陸新幹線の開業により、利用者数が大幅に増加していることを踏まえ、支出内容を精査し、経費の削減に努めるとともに、利用料金やポート設置等を含めた事業の見直しを検討し、市負担金の減額を図る必要がある。	16,700	16,400	見直し	有識者等で構成する「金沢市公共レンタサイクルまちのりのあり方検討委員会」の検討結果報告を踏まえ、初期導入費及び運営費の市負担金減額のため、採算性のある利用料金の設定や低コストのポートの設置を行うとともに、更なる利便性向上のため、電動アシスト機能付き自転車の導入やポート拡充を行うなど見直しを図り、令和２年３月から新しい「まちのり」を供用開始することとした。